

景況レポート

No. 151

2025年4月～6月期



北見しんきん

〒090-8711 北見市大通東1丁目2番地1
電話(代) 0157-24-7531
URL: <https://www.shinkin.co.jp/kitami/>
本レポートはホームページでもご覧になれます。

景気動向

道内景気

日本銀行札幌支店が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査結果（短観）によりますと、道内企業の景況感を示す業況判断指数（DI：「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は全産業で『18』となり、前回の調査『20』から悪化しました。内訳では、製造業（前回8→今回5）は悪化、非製造業（前回24→今回21）も悪化でした。2025年6月までの全産業での先行き予測は13と、悪化の見通しです。

また7月1日に発表された道内の金融経済概況は次の通りです。道内の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

【公共投資】 高水準で推移している。

【個人消費】 百貨店は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。スーパーは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、弱含んでいる。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、緩やかに増加している。

【観光】 増加している。

【新設住宅着工戸数】 持家は弱めの動きとなっている。貸家は、横ばい圏内の動きとなっている。分譲は、減少している。

【生産（鉱工業生産）】 横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、回復しつつある。金属製品は、弱めの動きとなっている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

【雇用・所得情勢】 緩やかに改善している。

【消費者物価（除く生鮮食品）】 前年比4%程度のプラスとなっている。

【企業倒産】 横ばい圏内の動きとなっている。

地区内景気

今回の当金庫の景気動向調査による北見地区の景況は、前年同期と比較したDI値は、売上高が▲18と7ポイントの悪化、収益は▲24と3ポイントの悪化でした。直前3ヵ月と比較した今後3ヵ月の見通しでは、売上DI値は▲1と6ポイント改善、収益DI値は▲5と5ポイント改善の見通しとなっています。

特別調査 【5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

外部情勢の不確実性が増すなか、中小企業において中長期的な経営を意識する重要性が高まっていくものと考えられます。今回は、最低賃金引上げや少子高齢化等、今後中小企業が直面すると見込まれる経営課題について、5年後（2030年）という基準を設けて調査を実施しました。

【最低賃金引上げに伴う対応】

雇用や労働時間の削減は、「行わない見通し（46.4%）」との回答が全国水準を上回っています。一方、最低賃金引上げの対応では、「販売価格を引き上げる（29.9%）」、「もともと従業員がいない（6.8%）」との回答が全国水準を上回っています。

【社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響】

不安感では、「不安を感じている（53.3%）」との回答が全国水準を下回っています。経営面への影響については「賃金引上げの妨げになる（32.0%）」最も多く、全国水準とほぼ同じ割合となっています。その次に「特に影響はない（25.3%）」との回答が多く、全国水準を上回っています。

【人口減少や高齢化に対する生産面・販売面での対応】

生産面では、「現時点では考えていない（39.5%）」が最も多く、全国水準を上回っています。販売面でも「現時点では考えていない（48.3%）」が最も多く、全国水準を上回っています。

【2030年までの経営者変更予定および状況】

「経営者変更を予定せず（合計69.8%）」が「予定している（合計30.2%）」を大きく上回り、全国水準と同様の結果となっています。中でも「検討の必要性は感じているが未着手（21.6%）」との回答が最も多く、全国水準を上回っています。

【SDGsにかかる取組み内容】

「取組みはしていない（40.3%）」が最も多く、全国水準を上回っています。次いで「省エネ（34.8%）」、「省資源（18.8%）」、「労働環境（17.7%）」、「雇用（16.0%）」、「地域貢献（14.9%）」の順となっています。

【最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。】

雇用や労働時間の削減	《全国》	
1. 行見通し	22.1%	21.3%
2. 行わない見通し	46.4%	37.5%
3. わからない	31.5%	41.2%

最低賃金引上げの対応	《全国》	
4. 経費（人件費以外）を引き下げる	17.0%	19.0%
5. 省力化投資（設備、IT等）を行う	6.8%	7.5%
6. 販売価格を引き上げる	29.9%	27.7%
7. 仕入価格を引き下げる	0.5%	1.3%
8. もともと従業員がいない	6.8%	3.8%
9. わからない	17.0%	18.2%
0. 特に対応は行わない	22.0%	24.4%

【企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面での程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。】

不安感	《全国》	
1. 不安を感じている	53.3%	58.7%
2. どちらでもない	31.7%	32.1%
3. 不安を感じていない	15.0%	9.2%

経営面への影響	《全国》	
4. 社会保険料納付の時間や手間が増える	9.0%	16.3%
5. 従業員への説明に時間がかかる	2.2%	2.5%
6. 雇用が抑制される	10.7%	11.6%
7. 賃金引上げの妨げになる	32.0%	31.5%
8. もともと従業員がいない	7.3%	4.2%
9. わからない	13.5%	16.0%
0. 特に影響はない	25.3%	17.9%

【わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。】

生産面	《全国》	
1. 定年延長など高齢者の活躍推進	27.8%	26.1%
2. 待遇改善を通じた現役世代の確保	15.0%	14.8%
3. 外国人採用の強化	3.3%	6.8%
4. 人材教育の強化	8.3%	11.6%
5. 省力化投資（IT、設備等）の増加	6.1%	6.9%
6. 現時点では考えていない	39.5%	33.9%

販売面	《全国》	
7. 新しい商品・サービスの開発	15.7%	14.7%
8. 新しい市場への進出・強化	11.8%	14.5%
9. 現在の市場で今の商品の販売を強化	24.2%	28.8%
0. 現時点では考えていない	48.3%	42.0%

【貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。】

2030年までに経営者変更を予定	《全国》	
1. 親族に承継	18.8%	19.5%
2. 親族以外の役員、従業員に承継	6.8%	3.9%
3. 親族以外の社外人材に承継	0.6%	0.5%
4. 他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定	0.6%	1.3%
5. 承継先を選定中	3.4%	4.4%

2030年までに経営者変更を予定せず	《全国》	
6. 経営者が若く検討不要	17.6%	21.0%
7. 検討の必要性は感じているが未着手	21.6%	17.5%
8. 2030年以降の承継を決定済み	5.7%	4.9%
9. 廃業を予定	4.5%	2.1%
0. 事業承継については全くの未定	20.4%	25.0%

【貴社では、SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる以下の1～9の取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。】

《全国》		
1. (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	34.8%	41.6%
2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	18.8%	18.8%
3. (水資源) 水使用量削減、排水管理	4.4%	5.5%
4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林	13.3%	14.9%
5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	1.7%	4.6%
6. (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	16.0%	16.7%
7. (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施	17.7%	16.5%
8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援	1.7%	0.6%
9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり	14.9%	13.4%
0. 上記の取組みはしていない	40.3%	30.1%

売上

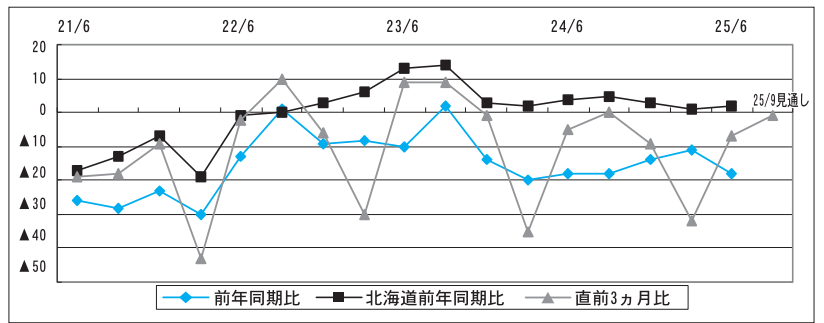
調査対象先企業181社の売上を総体的にみますと、前年同期（24年4～6月）と比較して「増加」した先21%、「変わらず」の先40%、「減少」した先39%で、そのD I値（増加割合－減少割合）は▲18となり、前回調査より7ポイント悪化しました。

業種別で見ますと、卸売業、建設業は横ばい、製造業、小売業、サービス業は悪化となっています。

3ヵ月毎の比較では改善、今後3ヵ月も改善の見込みです。

グラフに掲載している北海道の「前年同期比」のデータは、本調査と同時に全道の信用金庫によるお取引先を対象とした調査結果のもので、1ページ目の日銀短観とは別の調査によるものです。

売上 D I 値図表



調査時期	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
前年同期比	▲26	▲28	▲23	▲30	▲13	1	▲9	▲8	▲10	2	▲14	▲20	▲18	▲18	▲14	▲11	▲18

※前年同期比の来期見通しは調査していません。

調査時期	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
北海道前年同期比	▲17	▲13	▲7	▲19	▲1	0	3	6	13	14	3	2	4	5	3	1	2

※前年同期比の来期見通しは調査していません。

調査時期	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
直前3ヵ月比	▲19	▲18	▲9	▲43	▲2	10	▲6	▲30	9	9	▲1	▲35	▲5	0	▲9	▲32	▲7	▲1

収益

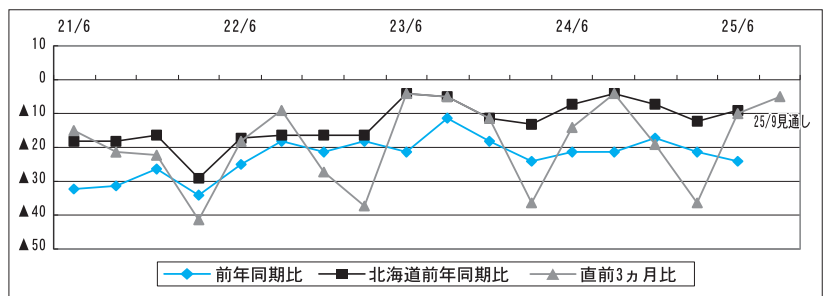
調査対象先企業181社の収益を総体的にみますと、前年同期（24年4～6月）と比較して「増加」した先17%、「変わらず」の先42%、「減少」した先41%で、そのD I値（増加割合－減少割合）は▲24となり、前回調査より3ポイント悪化しました。

業種別で見ますと、卸売業は改善、サービス業は横ばい、製造業、小売業、建設業は悪化となっています。

3ヵ月毎の比較では改善、今後3ヵ月も改善の見込みです。

グラフに掲載している北海道の「前年同期比」のデータは、本調査と同時に全道の信用金庫によるお取引先を対象とした調査結果のもので、1ページ目の日銀短観とは別の調査によるものです。

収益 D I 値図表



調査時期	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
前年同期比	▲32	▲31	▲26	▲34	▲25	▲18	▲21	▲18	▲21	▲11	▲18	▲24	▲21	▲21	▲17	▲21	▲24

※前年同期比の来期見通しは調査していません。

調査時期	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
北海道前年同期比	▲18	▲18	▲16	▲29	▲17	▲16	▲16	▲16	▲4	▲5	▲11	▲13	▲7	▲4	▲7	▲12	▲9

※前年同期比の来期見通しは調査していません。

調査時期	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
直前3ヵ月比	▲15	▲21	▲22	▲41	▲18	▲9	▲27	▲37	▲4	▲5	▲11	▲36	▲14	▲4	▲19	▲36	▲10	▲5

概況

調査先製造業全体の業況を前年同期（24年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先20%、「変らず」の先50%、「減少」した先30%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲10となり、前回調査より7ポイント悪化しました。

収益は「増加」した先13%、「変らず」の先57%、「減少」した先30%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲17となり、前回調査より1ポイント悪化しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回 (25/3)	8	14	9	▲ 3
	今回 (25/6)	6	15	9	▲ 10
収益	前回 (25/3)	6	14	11	▲ 16
	今回 (25/6)	4	17	9	▲ 17

動向

【前年同期との比較】

売上、収益ともに悪化しました。

内訳をみますと、建設関連とその他は改善、食料品と木材製品は悪化しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上、収益ともに改善となりました。

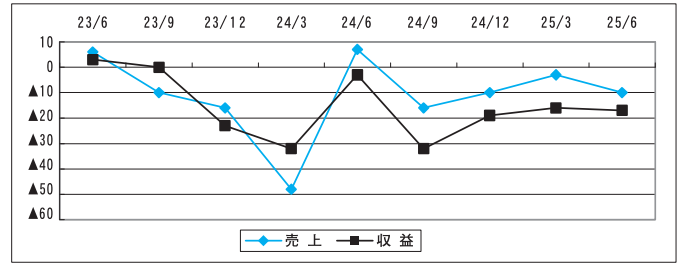
【今後3ヵ月の見通し】

売上は悪化、収益は改善の見通しです。

調査員のコメントには、「事業意欲は旺盛だが、従業員の高齢化、若い世代の入社が少ない悩みあり」、「資材価格高騰の影響から収益性が低下する一方、受注は良好」、「自治体関連の受注は今後見込みが少なくなる」、「道内一円に農業関連の受注があることから、第一次産業の景気動向に左右される傾向にある」といったものがありました。

前年同期比

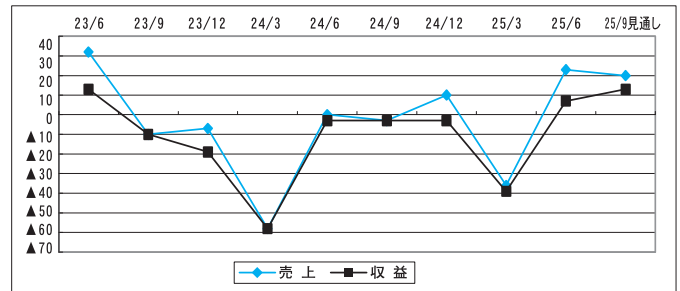
D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
売上	6	▲ 10	▲ 16	▲ 48	7	▲ 16	▲ 10	▲ 3	▲ 10
収益	3	0	▲ 23	▲ 32	▲ 3	▲ 32	▲ 19	▲ 16	▲ 17

直前3ヵ月比

D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
売上	32	▲ 10	▲ 7	▲ 58	0	▲ 3	10	▲ 36	23	20
収益	13	▲ 10	▲ 19	▲ 58	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 39	7	13

直前3ヵ月比調査の業種別状況（D I 値による）（%）

項目		全体	食料品	木材製品	建設関連	その他
売上額	1月～3月と比較	23	25	25	25	17
	7月～9月の見通し	20	37	25	50	▲ 50
収益	1月～3月と比較	7	13	13	▲ 13	17
	7月～9月の見通し	13	37	12	25	▲ 33
販売価格	1月～3月と比較	33	38	13	63	17
	7月～9月の見通し	13	13	0	13	33
原材料価格	1月～3月と比較	63	63	50	75	67
	7月～9月の見通し	44	50	50	38	33
原材料在庫	1月～3月と比較	▲ 3	0	0	▲ 13	0
	7月～9月の見通し	▲ 6	0	▲ 25	0	0
資金繰	1月～3月と比較	▲ 10	0	▲ 25	0	▲ 17
	7月～9月の見通し	▲ 7	0	▲ 13	0	▲ 17

概況

調査先卸売業全体の業況を前年同期（24年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先18%、「変らず」の先50%、「減少」した先32%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲14となり、前回調査と同じでした。

収益は「増加」した先27%、「変らず」の先46%、「減少」した先27%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は0となり、前回調査より9ポイント改善しました。

販売価格は「増加」した先59%、「変らず」の先41%、「減少」した先0%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は59となり、前回調査より36ポイント上昇しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回 (25/3)	4	11	7	▲14
	今回 (25/6)	4	11	7	▲14
収益	前回 (25/3)	5	10	7	▲9
	今回 (25/6)	6	10	6	0
販売価格	前回 (25/3)	6	15	1	23
	今回 (25/6)	13	9	0	59

動向

【前年同期との比較】

売上は横ばい、収益は改善、販売価格は上昇しました。内訳をみますと、売上、収益について建設関連は改善しましたが、食料品は悪化、その他は横ばいとなり、販売価格は全業種とも上昇しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上、収益ともに改善、販売価格は上昇しました。

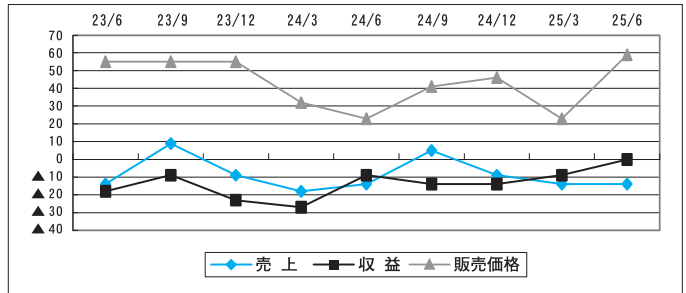
【今後3ヵ月の見通し】

売上、収益ともに改善、販売価格は下降の見通しです。

調査員のコメントには、「仕入価格の上昇および価格への転嫁が課題」、「価格転嫁が順調に推移」、「販売先は確保されており、一定の業況は維持されている」といったものがありました。

前年同期比

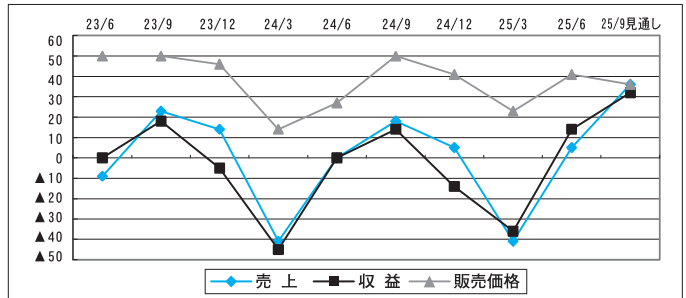
D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
売上	▲14	9	▲9	▲18	▲14	5	▲9	▲14	▲14
収益	▲18	▲9	▲23	▲27	▲9	▲14	▲14	▲9	0
販売価格	55	55	55	32	23	41	46	23	59

直前3ヵ月比

D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
売上	▲9	23	14	▲41	0	18	5	▲41	5	36
収益	0	18	▲5	▲45	0	14	▲14	▲36	14	32
販売価格	50	50	46	14	27	50	41	23	41	36

直前3ヵ月比調査の業種別状況（D I 値による）（%）

項目		全体	食料品	建設関連	その他
売上額	1月～3月と比較	5	▲33	56	▲29
	7月～9月の見通し	36	0	78	14
収益	1月～3月と比較	14	▲17	45	0
	7月～9月の見通し	32	▲17	67	29
販売価格	1月～3月と比較	41	33	22	71
	7月～9月の見通し	36	50	22	43
仕入価格	1月～3月と比較	36	33	11	71
	7月～9月の見通し	36	50	22	43
在庫	1月～3月と比較	9	17	0	14
	7月～9月の見通し	5	17	0	0
資金繰	1月～3月と比較	0	17	0	▲14
	7月～9月の見通し	0	17	0	▲14

概 況

調査先小売業全体の業況を前年同期（24年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先12%、「変らず」の先38%、「減少」した先50%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲38となり、前回調査より18ポイント悪化しました。

収益は「増加」した先5%、「変らず」の先38%、「減少」した先57%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲52となり、前回調査より18ポイント悪化しました。

販売価格は「増加」した先38%、「変らず」の先53%、「減少」した先9%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は29となり、前回調査より9ポイント上昇しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回 (25/3)	7	19	15	▲20
	今回 (25/6)	5	16	21	▲38
収益	前回 (25/3)	5	17	19	▲34
	今回 (25/6)	2	16	24	▲52
販売価格	前回 (25/3)	11	27	3	20
	今回 (25/6)	16	22	4	29

動 向

【前年同期との比較】

売上、収益ともに悪化、販売価格は上昇しました。内訳をみますと、全体的に売上、収益が悪化しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上、収益は悪化、販売価格は下降しました。

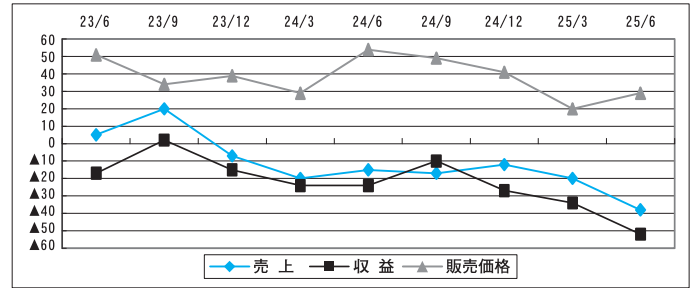
【今後3ヵ月の見通し】

売上、収益は改善、販売価格は上昇の見通しです。

調査員のコメントには、「補助金の動きもあり、消費者の動向に変化がみられる」、「業況は順調に推移しており、人手の確保ができれば売上増につながる」、「仕入価格の上昇により経営環境が厳しくなっている」、「人材の不足、パート従業員の採用難が一番の課題」などがありました。

前年同期比

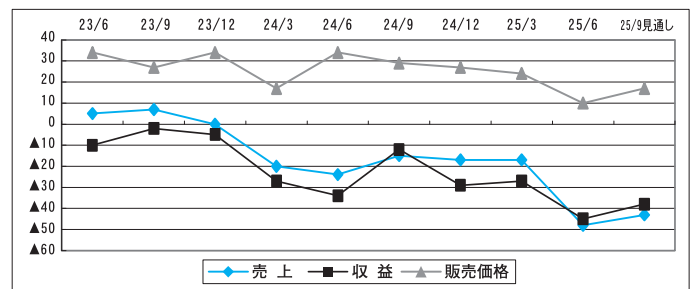
D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
売 上	5	20	▲7	▲20	▲15	▲17	▲12	▲20	▲38
収 益	▲17	2	▲15	▲24	▲24	▲10	▲27	▲34	▲52
販売価格	51	34	39	29	54	49	41	20	29

直前3ヵ月比

D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
売 上	5	7	0	▲20	▲24	▲15	▲17	▲17	▲48	▲43
収 益	▲10	▲2	▲5	▲27	▲34	▲12	▲29	▲27	▲45	▲38
販売価格	34	27	34	17	34	29	27	24	10	17

直前3ヵ月比調査の業種別状況（D I 値による）（%）

項 目		全 体	衣 料 品	食 料 品	そ の 他
売 上 額	1月～3月と比較	▲48	▲83	▲41	▲42
	7月～9月の見通し	▲43	▲50	▲29	▲53
収 益	1月～3月と比較	▲45	▲83	▲41	▲37
	7月～9月の見通し	▲38	▲50	▲24	▲47
販売価格	1月～3月と比較	10	0	24	0
	7月～9月の見通し	17	17	29	5
仕入価格	1月～3月と比較	31	▲17	59	21
	7月～9月の見通し	29	0	53	16
在 庫	1月～3月と比較	2	0	0	5
	7月～9月の見通し	▲2	▲17	6	▲5
資 金 繰	1月～3月と比較	▲36	▲67	▲41	▲21
	7月～9月の見通し	▲26	▲67	▲18	▲21

概況

調査先建設業全体の業況を前年同期（24年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先25%、「変わらず」の先41%、「減少」した先34%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲9となり、前回調査と同じでした。

収益は「増加」した先23%、「変わらず」の先40%、「減少」した先37%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲14となり、前回調査より3ポイント悪化しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変わらず	減少	D I 値
売上	前回 (25/3)	9	14	12	▲ 9
	今回 (25/6)	9	14	12	▲ 9
収益	前回 (25/3)	7	17	11	▲ 11
	今回 (25/6)	8	14	13	▲ 14

動向

【前年同期との比較】

売上は横ばい、収益は悪化となりました。内訳のD I 値の推移は以下のようになっています。

- ・ 土木売上：前回▲ 8→今回 7
- ・ 同 収益：前回▲15→今回 7
- ・ 建築売上：前回▲ 6→今回▲25
- ・ 同 収益：前回▲ 6→今回▲25

【直前3ヵ月との比較】

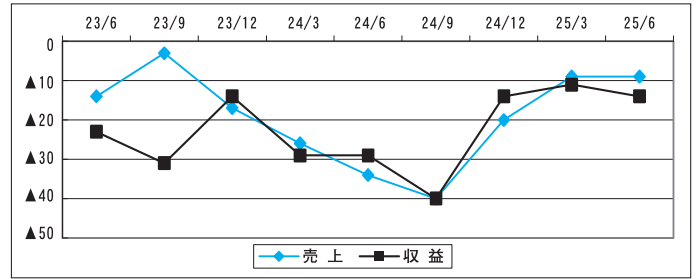
売上、収益ともに改善しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上、収益ともに改善の見通しです。

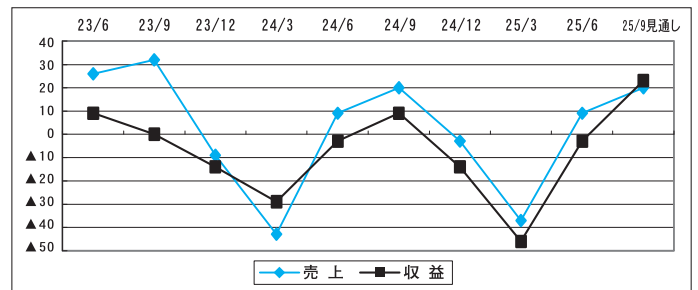
調査員のコメントには、「今のところ毎月一定程度の受注は確保されている」、「受注は順調に推移中」、「公共工事の先細り、最盛期の人員確保に苦慮」、「物価上昇による売上増はあるものの、受注件数は例年並みで収益向上には至らない」といったものがありました。

前年同期比 D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
売上	▲14	▲3	▲17	▲26	▲34	▲40	▲20	▲9	▲9
収益	▲23	▲31	▲14	▲29	▲29	▲40	▲14	▲11	▲14

直前3ヵ月比 D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
売上	26	32	▲9	▲43	9	20	▲3	▲37	9	20
収益	9	0	▲14	▲29	▲3	9	▲14	▲46	▲3	23

直前3ヵ月比調査の業種別状況（D I 値による）（%）

項目	全体	土木	建築	その他	
売上額	1月～3月と比較	9	22	0	0
	7月～9月の見通し	20	36	6	20
施工高	1月～3月と比較	6	0	13	0
	7月～9月の見通し	40	43	38	40
収益	1月～3月と比較	▲3	14	▲13	▲20
	7月～9月の見通し	23	36	6	40
請負価格	1月～3月と比較	34	29	50	0
	7月～9月の見通し	29	36	31	0
材料価格	1月～3月と比較	60	71	50	60
	7月～9月の見通し	63	71	50	80
在庫	1月～3月と比較	3	0	6	0
	7月～9月の見通し	▲6	▲14	0	0
資金繰	1月～3月と比較	3	7	▲6	20
	7月～9月の見通し	0	0	▲13	40

概況

調査先サービス業全体の業況を前年同期（24年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先27%、「変らず」の先31%、「減少」した先42%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲15となり、前回調査より5ポイント悪化しました。

収益は「増加」した先19%、「変らず」の先39%、「減少」した先42%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲23となり、前回調査と同じでした。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回 (25/3)	14	19	19	▲ 10
	今回 (25/6)	14	16	22	▲ 15
収益	前回 (25/3)	10	20	22	▲ 23
	今回 (25/6)	10	20	22	▲ 23

動向

【前年同期との比較】

売上は悪化、収益は横ばいとなりました。

内訳としては売上、収益とも理容美容・車両関係は改善、その他は悪化しています。

【直前3ヵ月との比較】

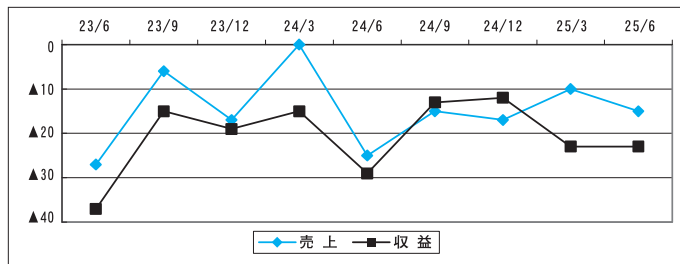
売上、収益ともに改善しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上、収益ともに悪化の見通しです。

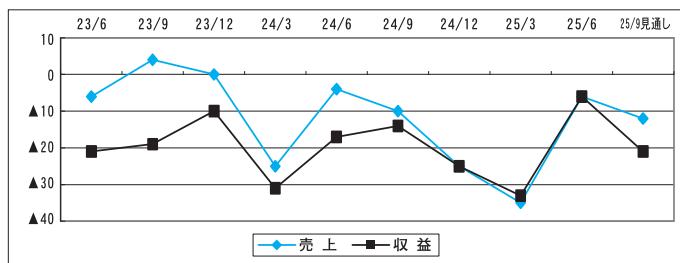
調査員のコメントには、「地域商圏の縮小に不安感あり」、「デリバリー業者の営業が寄せられているが、品質維持に懸念があり現時点では導入困難」、「物価高騰の影響か受注は減少傾向にある」、「人手不足に加え、働き方改革に伴う定休日導入により売上減少が見込まれる」といったものがありました。

前年同期比 D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
売上	▲ 27	▲ 6	▲ 17	0	▲ 25	▲ 15	▲ 17	▲ 10	▲ 15
収益	▲ 37	▲ 15	▲ 19	▲ 15	▲ 29	▲ 13	▲ 12	▲ 23	▲ 23

直前3ヵ月比 D I 値図表



調査時期	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9見通し
売上	▲ 6	4	0	▲ 25	▲ 4	▲ 10	▲ 25	▲ 35	▲ 6	▲ 12
収益	▲ 21	▲ 19	▲ 10	▲ 31	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 33	▲ 6	▲ 21

直前3ヵ月比調査の業種別状況（D I 値による）（%）

項目		全体	理容美容	車両関係	その他
売上額	1月～3月と比較	▲ 6	▲ 11	0	▲ 7
	7月～9月の見通し	▲ 12	▲ 22	▲ 50	10
収益	1月～3月と比較	▲ 6	▲ 11	0	▲ 7
	7月～9月の見通し	▲ 21	▲ 22	▲ 29	▲ 17
料金価格	1月～3月と比較	35	11	57	31
	7月～9月の見通し	31	11	36	35
材料価格	1月～3月と比較	67	56	71	69
	7月～9月の見通し	52	56	50	52
資金繰	1月～3月と比較	▲ 10	▲ 11	▲ 7	▲ 10
	7月～9月の見通し	▲ 15	▲ 11	▲ 29	▲ 10

経営上の問題点 【複数回答】

	1位	2位	3位
製造業	原材料高 50.0%	人手不足 40.0%	売上の停滞・減少 23.3%
卸売業	売上の停滞・減少 40.9%	利幅の縮小 36.4%	人手不足 22.7%
小売業	売上の停滞・減少 61.9%	商圏人口の減少 26.2%	人手不足 21.4%
建設業	人手不足 60.0%	材料価格の上昇 51.4%	売上の停滞・減少 42.9%
サービス業	売上の停滞・減少 51.9%	材料価格の上昇 30.8%	人手不足 26.9%

経営施策 【複数回答】

	1位	2位	3位
製造業	経費を節減する 53.3%	人材を確保する 46.7%	販路を広げる 33.3%
卸売業	経費を節減する 50.0%	情報力を強化する 45.5%	販路を広げる 40.9%
小売業	経費を節減する 64.3%	品揃えを改善する 42.9%	売れ筋商品を取扱う 26.2%
建設業	人材を確保する 57.1%	販路を広げる 42.9%	経費を節減する 37.1%
サービス業	経費を節減する 42.3%	人材を確保する 28.8%	販路を広げる 26.9%

【調査要領】

- 調査地域 北見地方1市4町（北見市、置戸町、訓子府町、美幌町、津別町）
- 調査時点 2025年 6月
2025年 4月～ 6月期の実績および見込み
2025年 7月～ 9月期の見通し
- 調査対象企業 当金庫お取引先181社（任意抽出）
回答企業数 181社
回答率 100%
- 調査方法 調査表による訪問聞き取り調査
調査表は信金中央金庫が実施する「全国中小企業景気動向調査」と同一のものを使用
- 業種別回答企業数

製造業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	合計
30	22	42	35	52	181

6. 分析方法

各質問項目を100分比に換算し、パーセント（%）数値による分析を行いました。また、好転か悪化の傾向をみる方法として、「増加割合－減少割合＝判断指数（DI値）」で分析を行いました。

企業の経理事務を便利にサポート

インターネットバンキング

WEB-FB

■総合振込 ■給与・賞与振込 ■都度振込 ■口座振替 ■入出金明細照会 ■残高照会

低コスト!

インターネットが使える環境さえあれば、すぐにご利用が可能です。
専用ソフト、専用端末などに余計な経費をかけません。

効率的!

総合振込、給与・賞与振込、都度振込、口座振替業務がインターネット経由でスピーディにご利用いただけます。
振込や振替のデータは外部ファイルから取り込むこともできます。

便利!

登録先の口座以外でも当日振込が可能です。急な振込がオフィスのパソコンから随時できるので便利。
また、振込完了や為替エラーなど、重要な連絡を電子メールでタイムリーにお知らせします。

安心!

一般者用ID、承認者用ID、管理者用IDの3つのIDで権限設定が可能です。
登録したデータの承認を貴社の管理者がダイレクトにできるため、厳密なチェックが可能です。
電子証明書とワンタイムパスワードにより、安全にご利用いただけます。

オホーツク圏経済情勢報告（令和7年4月判断）概況

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある 【判断の据え置きは、令和5年7月判断以降、8期連続】	→	個人消費は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 観光は、緩やかに回復している。 また、雇用は、緩やかに持ち直しつつある。

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	備考
個人消費	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	
観光	回復しつつある	緩やかに回復している	↗	上方修正は、3期連続
雇用	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	

公共事業	前年を下回る	前年を下回る	→	
住宅着工	前年を上回る	前年を上回る	→	

先 行 き	先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。			
-------	---	--	--	--

(注)7年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

北海道財務局北見出張所調べ